



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福  
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長兼社長室長 (氏名)清村 浩一 (TEL)092(643)6851  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	119,068	△6.7	2,098	65.1	2,542	38.1	1,806	5.0
28年2月期第3四半期	127,665	△2.6	1,270	505.4	1,841	92.0	1,720	98.8

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 1,593百万円 (17.2%) 28年2月期第3四半期 1,360百万円 (△5.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	10.61	—
28年2月期第3四半期	10.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	96,644	44,043	45.5
28年2月期	97,320	42,620	43.7

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 43,992百万円 28年2月期 42,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	1.00	1.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△5.0	3,000	44.8	3,500	35.1	2,500	47.5	14.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期3Q	170,580,330株	28年2月期	170,580,330株
29年2月期3Q	278,749株	28年2月期	277,924株
29年2月期3Q	170,302,110株	28年2月期3Q	170,303,081株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果で輸出企業の業績や雇用情勢の一部に改善が見られるものの、新興国を中心とした経済成長の減速に加え、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙結果等、海外の政治・経済の不確実性の高まりと、円や株価の乱高下により先行きについては不透明な状況が続いております。個人消費については、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まっており、節約志向により個人消費者の景況感は足踏み状態となっております。

また、平成28年4月に発生した「熊本地震」は、九州地方を中心に大きな影響を及ぼしました。

国内の家電小売業界におきましては、テレビが前期のデジアナ変換サービス終了前特需の反動減があったものの、オリンピック開催等の効果により、4K対応の構成比が大幅に上昇しました。エアコンや季節商品は夏の猛暑により好調に推移し、また、買い替え需要が持続的に続いている大型冷蔵庫や洗濯機も好調に推移しております。一方、デジタルカメラや携帯電話、PC本体が低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

当社におきましては、前期の4月に海外のインドネシア事業をフランチャイズチェーンに切り替えたことや海外事業の為替変動の影響、店舗閉鎖が主な減収の要因となりました。このような状況の中、商品別には、夏場の猛暑に続き秋口にかけての残暑でエアコンや扇風機が販売台数を伸ばす一方で、11月は厳しい寒暖差により電気暖房器具が好調に推移しました。AV商品では、4K対応テレビがオリンピック開催や製品の値ごろ感の効果により販売台数が前年同期より伸長し構成比が上昇、平均単価を引き上げましたが、前期特需の反動やオリンピック需要後の反動もあり販売台数は前年同期を下回りました。白物商品では、全自動洗濯機・洗濯乾燥一体型の大容量化と高付加価値商品の販売台数が前年同期より伸長し、平均単価の上昇と共に売上高は好調に推移しました。理美容商品では特に高付加価値のドライヤーが好調に推移しております。OA商品は、パソコンはノート型が好調に推移しましたが、タブレットPC・デジタルカメラ・周辺機器は低調に推移しました。通信商品は、9月16日に発売された「iPhone 7/7 Plus」は好調に推移しましたが、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」により、携帯電話端末の実質販売価格が見直されたことにより、MNPを含め新規契約が低調に推移したことによって販売台数が伸び悩みました。

店舗戦略につきましては、前期に引き続き積極的な既存店舗の活性化を推進しており、当第3四半期連結累計期間において41店舗で実施しました。うち、4月に発生した熊本地震により大きな被害を受けた5店舗においても、売り場の視認性や回遊性および商品の提案力を高めるため復旧と合わせて活性化を行いました。新規出店は、10月28日に大分県大分市にアクロスプラザ大分駅前店をオープンしました。

リフォーム事業は、専任担当者の増員と人材育成を図り、キッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等を中心としたリフォームコーナーを11月末までに66店舗にて展開しております。電力小売り自由化に伴うオール電化機器の販売増加と合わせ、売上高は大幅に伸長しております。

海外事業につきましては、シンガポール、マレーシアにおいてそれぞれ1店舗を出店し、加えて店外催事や直営で運営するアップル商品の販売が好調に推移し、現地通貨ベースでは増収となりました。

当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店160店（うち海外18店含む）、フランチャイズ店228店（うち海外53店含む）の総店舗数388店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、主に前期の4月に海外のインドネシア事業をフランチャイズチェーンに切り替えた影響および店舗閉鎖の影響により、売上高は967億9百万円（前年同期比7.1%減）となりましたが、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は34億99百万円（前年同期比27.1%増）と減収増益となりました。
- ②家電卸売業は、売上高は188億39百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は3億28百万円（前年同期比10.4%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は22百万円（前年同期比17.9%減）となり、営業利益は18百万円（前年同期比13.9%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、主に配達設置件数の減少により、売上高は18億97百万円（前年同期比4.6%減）と減収となり、営業損失は27百万円（前年同期営業利益35百万円）となりました。
- ⑤その他は、主に建築工事の請負業における売上高の増加により、売上高は15億99百万円（前年同期比29.7%増）となり、営業利益は1億21百万円（前年同期比197.6%増）と増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,190億68百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は20億98百万円（前年同期比65.1%増）、経常利益は25億42百万円（前年同期比38.1%増）となり、特別損失の災害による損失等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億6百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債および純資産の状況＞

### (資産)

流動資産は、主にたな卸資産および現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金が増加したため、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加し485億27百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。

固定資産は、主に投資その他の資産の差入保証金および有形固定資産の建物及び構築物が減少したため、前連結会計年度末に比べ9億73百万円減少し481億17百万円（前連結会計年度末比2.0%減）となりました。

以上の結果、総資産は966億44百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

### (負債)

流動負債は、主に資産除去債務が減少しましたが、支払手形及び買掛金および短期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ25億45百万円増加し332億60百万円（前連結会計年度末比8.3%増）となりました。

固定負債は、主に長期借入金およびその他に含まれる長期前受収益が減少したため、前連結会計年度末に比べ46億43百万円減少し193億40百万円（前連結会計年度末比19.4%減）となりました。

以上の結果、負債合計は526億1百万円（前連結会計年度末比3.8%減）となりました。

### (純資産)

純資産は、主に為替換算調整勘定が減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ14億23百万円増加し440億43百万円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成28年10月11日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,680	6,329
受取手形及び売掛金	5,449	6,813
たな卸資産	33,038	32,426
その他	3,186	3,067
貸倒引当金	△126	△109
流動資産合計	48,229	48,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,116	16,686
土地	12,204	12,100
その他(純額)	737	868
有形固定資産合計	30,057	29,655
無形固定資産	408	396
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	7,347	7,269
差入保証金	7,715	7,253
その他	3,650	3,610
貸倒引当金	△88	△67
投資その他の資産合計	18,625	18,065
固定資産合計	49,090	48,117
資産合計	97,320	96,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,758	13,966
短期借入金	5,600	7,620
1年内返済予定の長期借入金	5,604	5,604
未払法人税等	347	145
賞与引当金	477	911
役員賞与引当金	2	—
資産除去債務	530	16
その他	6,395	4,997
流動負債合計	30,715	33,260
固定負債		
長期借入金	11,400	7,197
販売商品保証引当金	2,867	3,083
利息返還損失引当金	245	87
商品券等回収引当金	287	297
退職給付に係る負債	3,242	3,176
資産除去債務	2,347	2,342
その他	3,594	3,156
固定負債合計	23,984	19,340
負債合計	54,700	52,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	600	600
利益剰余金	4,604	6,240
自己株式	△270	△270
株主資本合計	42,827	44,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	289
為替換算調整勘定	△0	△340
退職給付に係る調整累計額	△458	△420
その他の包括利益累計額合計	△257	△470
非支配株主持分	50	51
純資産合計	42,620	44,043
負債純資産合計	97,320	96,644



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	127,665	119,068
売上原価	97,611	89,949
売上総利益	30,053	29,119
販売費及び一般管理費	28,782	27,021
営業利益	1,270	2,098
営業外収益		
受取利息	31	32
受取家賃	511	512
持分法による投資利益	14	—
未回収商品券受入益	135	37
その他	352	337
営業外収益合計	1,046	920
営業外費用		
支払利息	121	96
賃貸費用	176	219
持分法による投資損失	—	12
商品券等回収引当金繰入額	—	88
その他	177	59
営業外費用合計	475	475
経常利益	1,841	2,542
特別利益		
固定資産売却益	20	6
関係会社株式売却益	748	—
その他	72	3
特別利益合計	840	9
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	55	37
減損損失	616	12
災害による損失	—	551
その他	5	—
特別損失合計	677	603
税金等調整前四半期純利益	2,004	1,948
法人税、住民税及び事業税	223	130
法人税等調整額	31	11
法人税等合計	255	142
四半期純利益	1,749	1,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,720	1,806

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,749	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	89
為替換算調整勘定	△227	△340
退職給付に係る調整額	△36	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△389	△212
四半期包括利益	1,360	1,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,430	1,593
非支配株主に係る四半期包括利益	△70	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	104,144	20,271	27	1,988	126,431	1,233	127,665	—	127,665
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13	765	24	1,899	2,702	985	3,688	△3,688	—
計	104,158	21,036	51	3,888	129,134	2,219	131,353	△3,688	127,665
セグメント利益	2,753	366	21	35	3,178	40	3,218	△1,947	1,270

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,947百万円は、セグメント間取引消去△138百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗(広島店他計3物件)の減損損失616百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	96,709	18,839	22	1,897	117,468	1,599	119,068	—	119,068
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13	800	23	1,923	2,759	1,708	4,468	△4,468	—
計	96,722	19,639	45	3,821	120,228	3,308	123,536	△4,468	119,068
セグメント利益又は 損失(△)	3,499	328	18	△27	3,818	121	3,939	△1,841	2,098

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,841百万円は、セグメント間取引消去△160百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,680百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失12百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。